

従来の地域研究は都道府県や市町村単位で集計されたデータの实証分析が主流でしたが、近年は企業データをを用いたマイクロレベルの分析が進んでいます。このマイクロ実証分析により、企業数のみならず生産性の観点から産業集積や地域経済を分析できるようになりました。これは前回紹介した企業の異質性を考慮した空間経済学に直結します。

産業集積による地方創生 ③

生産性が高いほか、産業特性や地域特性の違いが生産性分布の形状に大きく影響を与えていることが分かりました。

さらに、企業組織の空間的な分散も見られます。高速輸送網の整備や情報通信網の発達でコミュニケーションコストが低下し、これを背景に多くの企業が戦略的に複数の事業所を要所に配置したり、本社機能を都心部に移転させ組織の効率化を図っています。このような企業の内部組織の空間的な分離分散により、地方経済が本社機能の集中した都心部と重層的、ヒエラルキー的につながっていることが分かっています。

このような産業集積のマイクロ実証分析により、地方

企業「数」と「質」の分析必要

と都市の関係や産業集積を「企業数」だけでなく、生産性や企業組織の機能といった「質」の面から分析できるようにしました。これは日本経済を分析し、政策を立案する上で重要になってくると思われます。

従来の地域マクロ的な実証研究よりも多面的な結果を提供できるため、精緻な政策評価・分析を可能にするともいえるでしょう。

またビッグデータの活用や地理情報システムの発達により、自然科学や他分野と融合した幅の広い研究が可能になっています。今後は政策の現場においても高度なデータ分析を基に産業クラスター政策を実行し、科学的な事後検証を行っていくべきでしょう。そのためにも、高度な実証研究を軸に大学研究者と政策担当者との積極的な協働があってもよいと思います。